

平成 27 年度

事業報告及び法人会計収支計算書



社会福祉法人 四万十市社会福祉協議会

もくじ

①	平成 27 年度事業報告	1 ページ
②	// 財務諸表に対する注記（法人会計）	28 ページ
③	// 資金収支計算書（第 1 号の 1 様式）	30 ページ
④	// 資金収支内訳表（第 1 号の 2 様式）	33 ページ
⑤	// 法人拠点区分資金収支明細書（別紙 3）	37 ページ
⑥	// 事業活動計算書（第 2 号の 1 様式）	40 ページ
⑦	// 事業活動内訳表（第 2 号の 2 様式）	44 ページ
⑧	// 法人拠点区分事業活動明細書（別紙 4）	48 ページ
⑨	// 貸借対照表（第 3 号の 1 様式）	50 ページ
⑩	// 貸借対照表内訳表（第 3 号の 2 様式）	51 ページ
⑪	// 財産目録（別紙 5）	52 ページ
⑫	// 監事監査報告書	54 ページ

平成27年度 事業報告（概要）

社会福祉法人 四十万市社会福祉協議会

社会情勢の急激な変化等により地域コミュニティーの弱体化により、地域では認知症高齢者の行方不明問題や孤立死、子育て世帯の貧困や虐待、引きこもりなどのさまざまな課題があり、対応が急がれる状況となっています。公助のみに依存することなく、住民自らが課題に取組み共に支え合う地域づくり（共助）が必要不可欠となるっています。

このような中、「誰もが住み慣れた地域で、安心して生活ができるまちづくり」を目指し、平成24年度から四十市が始めた健康・福祉地域推進事業を基軸に、生活支援コーディネーターが中心となり、地域に出向き組織の立ち上げや側面的な支援を行い、地域の課題や生活ニーズへの対応・新たな支え合いの仕組みづくりを関係機関と協働しながら事業に取組みました。

介護保険制度の度重なる改正等により、経営状況が厳しくなり訪問介護事業所等の存続等について理事会などで検討を重ね、平成27年度末をもって事業所を閉鎖することとなりました。長年社協を利用していただいた利用者については、理解を得て他事業所へのスムーズに移行いたしました。

また、四十市地域福祉活動計画も5年目となり、「人と人がつながる笑顔あふれる四十市」の実現に向けて、第2次地域福祉活動計画が策定されました。

以下、平成27年度の事業計画の重点目標に沿って報告します。

重 点 目 標

- ①地域福祉の推進とボランティア活動の充実
- ②総合的な相談・援助活動及び権利擁護の推進
- ③介護保険事業等在宅サービスの充実
- ④地域福祉活動計画の策定と組織の基盤整備

①地域福祉の推進とボランティア活動の充実

地域福祉活動事業(地域福祉活動事業サービス区分)

《市受託金8,000,000円 市補助金収入326,273円 決算額8,326,273円》<職員2名(1名は他業務と兼務)>

平成27年度の介護保険制度改革により、新しい総合事業への移行がスタートし、専門職中心に行われてきたこれまでのサービスの提供体制に対して、総合事業では住民主体のさまざまな活動やサービスと専門職の援助が協働し、地域の支援体制をつくりだしていくような「地域福祉」の視点が主流となっています。これまでの地域福祉コーディネーター業務に引き続き、「四十市健康・福祉地域推進事業」を活用した地域福祉の推進に加え、四十市における高齢者の介護予防の推進や生活支援体制の整備に向け、行政と協働により地域ニーズの把握と既存の社会資源の整理等に努めた。また、旧町内を1地区として中村地区健康福祉委員会(九樹地区含む)の支援も継続して行った。今後、協議体等の開催を通して、多様な主体間の情報共有、連携・協働により、既存のサービスや取組みの強化や不足する社会資源の開発を推進していく。

	件 数	内 容	備 考
1.健康福祉委員会の支援・設立関係	145	事業説明会・学習会の調整・地区役員宅の訪問及び来所・調整他	3地区で健康福祉委員会設立
2.介護予防生きがい交流事業への介入	50	高齢者の介護予防・生活支援に関するアンケート調査・講話	
3.地域資源の把握関係	89	健康福祉委員会の活動内容の聞き取り・事業所聞き取り・調整他	健康福祉委員会事業活動情報誌作成
4.ニーズの把握関係	47	包括ケア会議・あつたかふれあいセンター運営推進会議・調整他	
5.事業所等との意見交換・調整等	71	行政や各事業所との打合せ会議や意見交換会・調整他	
6.その他	9	出張・研修他	
合 計	411		

年	月	日	場 所	参 加 人 数	内 容	備 考
4	20		津戸瀬集会所	4	支えあいマップづくり	支えあい事業追加
6	29		岩田地区集会所	27	健康福祉委員会情報交換会[後川]	
7	29		古津賀ふれあい会館	25	健康福祉委員会情報交換会[東山]	
8	30		鍋島下流交流センター	25	健康福祉委員会情報交換会[下田]	
8	26		愛ハピネス	30	健康福祉委員会情報交換会[中筋・東中筋]	
27	2		川登生活改善センター	19	健康福祉委員会情報交換会[大川筋]	
9	24		西土佐診療所	25	高齢者の介護予防・生活支援に関する勉強会[西土佐]	対象:健康福祉委員会+事業所他
9	28		防災センター	23	高齢者の介護予防・生活支援に関する勉強会[中村①]	対象:健康福祉委員会
	30		防災センター	48	高齢者の介護予防・生活支援に関する勉強会[中村②]	対象:事業所他
10	26		社会福祉センター	21	健康福祉委員会情報交換会[中村①]	中村地区は取組み事業ごとに2回に分けて開催
12	7		社会福祉センター	22	健康福祉委員会情報交換会[中村②]	健康福祉委員会未設置地区に対する事業説明会を兼ねる
28	2	12	社会福祉センター	17	四十市地区健康福祉委員会代表者連絡会議	
3	10		中央公民館	3	四十市地区健康福祉委員会情報交換会	介護予防・高齢者生きがい交流事業
			社会福祉センター	12	中村地区健康福祉委員会情報交換会	
			合 計	301		

①地域福祉の推進とボランティア活動の充実

地域福祉の推進(法人運営及び共同募金配分金サービス区分)

《 高齢者と障害者の生きがいと健康づくり支援事業 会費収入 16,778円 共同募金配分金 112,000円 決算額 128,778円 》

《 福祉活動事業 会費収入 40,342円 共同募金配分金 130,000円 決算額 170,342円 》

事業名	内 容				回数	延べ人数	備 考
	内容	場所					
生きがい教室	秋桜クラブ	ふれあいホール			11	92名	
	編み物教室	福祉センター			12	76名	
	手話教室	福祉センター			8	33名	
	川柳教室	福祉センター			4	19名	
合 計					35	220名	
障害者の生きがいと健康づくり支援事業	書道教室	福祉センター			10	111名	
	講演会	福祉センター			1	48名	
	陶芸教室	福祉センター			5	28名	
	SST研修	福祉センター			6	62名	
	一日研修	スピリットアート展			1	24名	
	合 計				23	273名	
訪問活動	訪問	西土佐地域内			75	86名 実人数62名	
西土佐地域社会福祉大会	講演会	ふれあいホール			1	300名	
健康福祉地域推進事業に協力	支え合いの地域づくり、介護予防事業に協力	地域の集会所			84	1,126名 実日数81日	21地区に協力
ボランティア派遣	水害の片付け、傾聴、読み聞かせ、繕いもの等	被災世帯、かわせみ、紡ぎの家、グループホーム、西土佐小学校等			182	443 個人登録・4団体	JAこだま会、やすらぎの会

障害者の生きがいと健康づくり支援事業では、陶芸と書道に取り組み、作品を四万十市文化祭西土佐会場やミニ文化祭にて展示した。また高知市で開催の障害者スピリットアート展では陶芸作品が入選し、高齢者と障害者が共に見学に出かけた。SST研修も宇和島病院の協力で6回開催。障害を持たれた方々が社会に適応できるよう支援を行った。心の健康づくり講演会も開催し、48名の参加者が、心の病いについて、また障害者を持つの方との開拓方等を学んだ。

生きがい教室は、指導者や参加者の高齢化という問題を抱えながらも、みんなで支え合いながら実施してきました。川柳教室は作品をミニ文化祭の会場に展示し参加者にみても楽しい、秋桜クラブも福祉大会やミニ文化祭等で踊りを披露し大きな生きがいとなっていました。

9月に発生した集中豪雨で土砂災害がおき、ボランティアの要請があり派遣。その他、西土佐小学校での読み聞かせや福祉施設での数々のボランティア要請に応え、延べ443名のボランティア派遣を行った。

西土佐地域社会福祉大会は今年度も半日開催で講演会とアトラクションで盛り上がった。参加者が減少傾向にあり、今後の課題として取り組んでいかなければならぬ。

地域住民の様々な相談を受け、関係機関や民生児童委員等と連携を取りながら対応していく。特に高齢者や障害者等の問題、生活困窮、難病、ひきこもり等、訪問や電話対応を繰り返しながら問題解決に向けて活動を続けた。

①地域福祉の推進とボランティア活動の充実

法人運営(法人運営サービス区分)

西土佐支所において、行ってきた事業及び各種団体等の会議等の状況は、以下のとおりです。

月	日	曜	開催名称	場所
4	14	火	こだま会総会	JA西土佐支所
4	25	土	やすらぎの会総会	福祉センター
5	12	火	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
5	21	金	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
5	29	金	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
6	2	火	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
6	9	火	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
6	16	火	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
6	23	火	いちいの郷運営推進委員会	いちいの郷
6	29	月	社会福祉大会実行委員会	福祉センター
7	7	火	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
7	8	水	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
7	14	火	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
8	3	月	介護職員初任者研修講師	かわせみ
8	7	金	24時間テレビ実行委員会	かわせみ
8	28	金	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
9	3	木	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
9	15	火	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
10	13	火	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
10	20	水	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
10	29	金	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
11	6	金	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
11	10	水	西土佐中学校和太鼓指導	ふれあいホール
11	19	木	サロン講師	黒潮町浜の宮地区

①地域福祉の推進とボランティア活動の充実

中村地域配食サービス事業 (共同募金事業サービス区分) 〈パート1名 調理ボランティア10名 配食ボランティア15名〉

《会費収入 100,000円 市補助金 723,000円 共同募金配分金 1,075,000円 利用者負担額 1,062,750円他 決算額 2,967,998円》

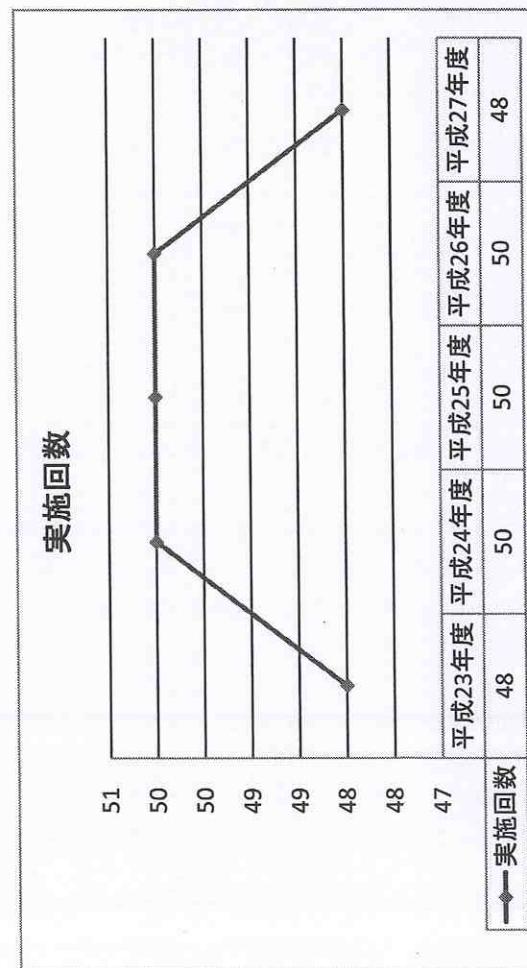
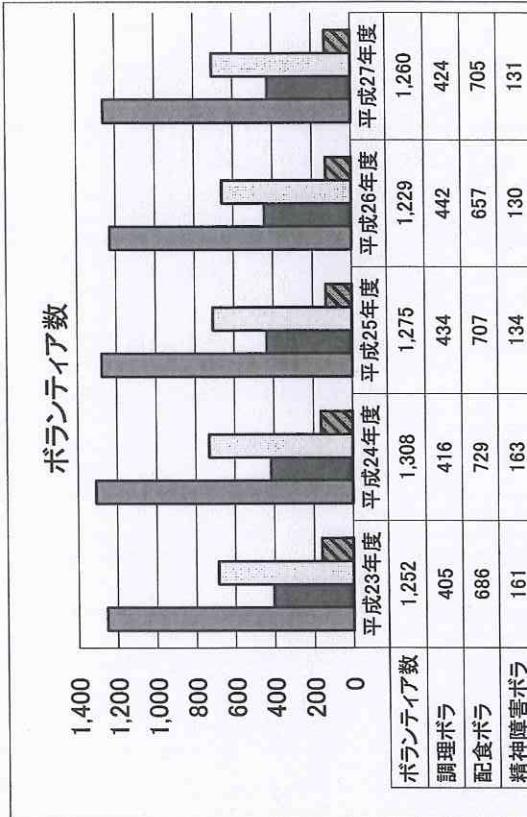
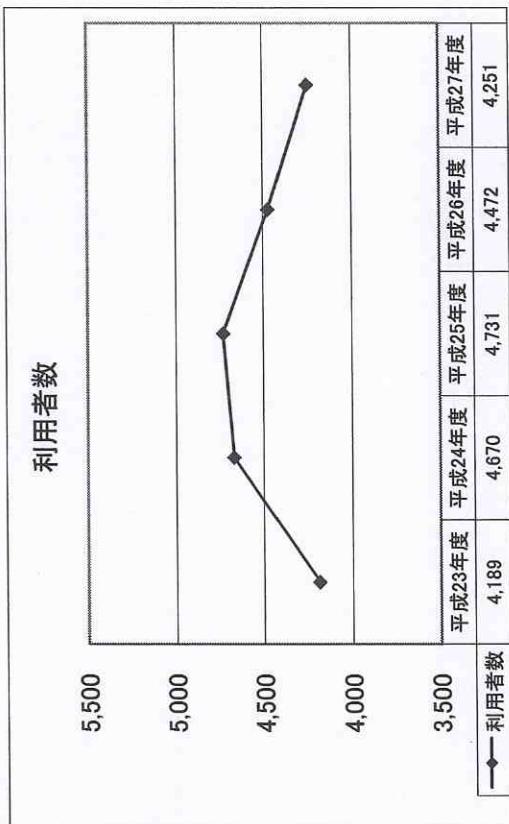
75歳以上の在宅の一人暮らしの高齢者や重度の障害者世帯に対し、毎週水曜日にボランティアの協力を得て、安否確認を目的に配食サービスを実施している。

東富山地区については、毎週の配食ボランティアが可能な方の協力により、大用の渡辺がソリューション станд�を中継地點とした、配食ボランティア2名体制が定着した。ボランティア人数の増加は、上記中継ボランティアに加え、利用者が不在だった西富山地区が加わった事によるもので、ボランティア登録者は減少していることから、社協だより等で募集している状況である。H27年度3月末の登録者114名、1回の平均利用者は88.6名である。

配食サービス運営委員会 12/22 運営委員 5名 事務局 1名
①平成29年度より自己負担額を消費税併せ値上げすることが
協議された(予定 250円→300円)

②調理・配食ボランティア不足について。

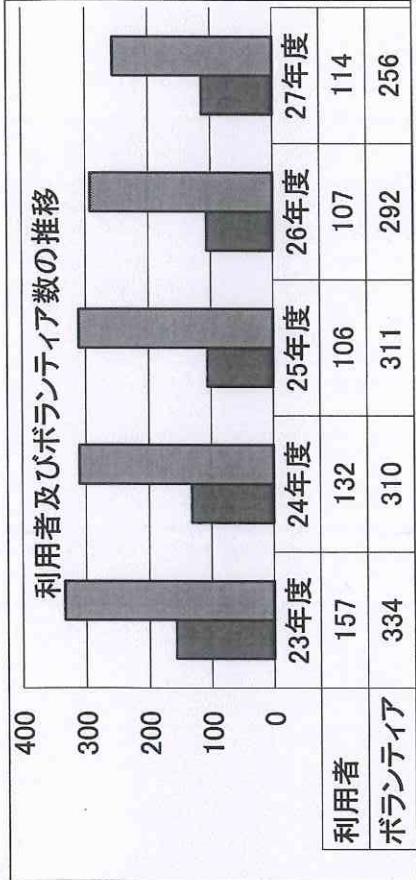
5



①地域福祉の推進とボランティア活動の充実

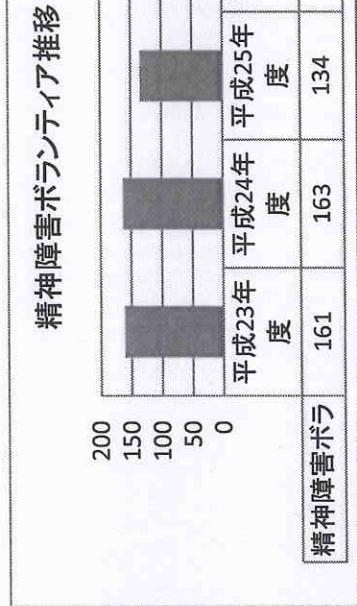
障害者等サービス事業（共同募金事業サービス区分） 《 共同募金配分金事業決算額 146,895円 》

朗読サービス事業
朗読ボランティアの協力により、情報不足にならがちな視覚に障害のある方々等に、毎月市広報・社協だよりを今年度よりCDに録音して送付し、日常生活に必要な情報の共有化を図った。
尚、今年度は社協だよりなどで呼びかけを行った結果、4名の利用者の申し込みがあり、利用者延べ人数が微増となつた。



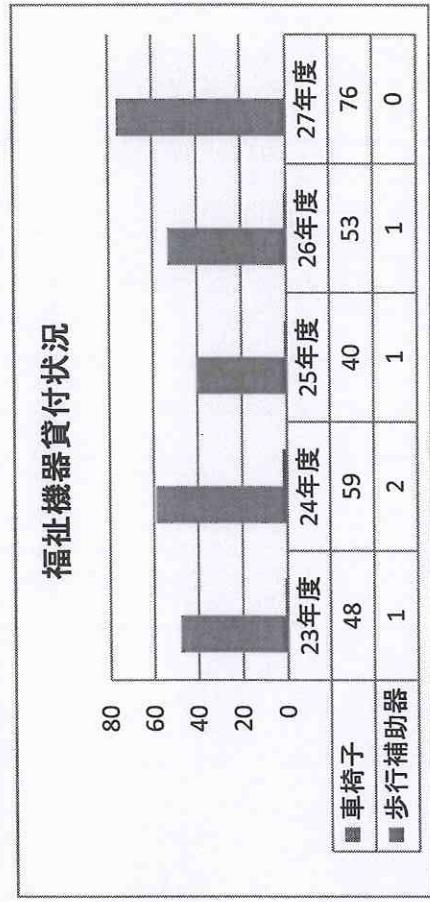
精神障害者社会参加事業

精神障害者の社会参加を目的に、配食サービス事業のお弁当の配達を行ひ、社会参加のきっかけ作りとしている。当事者の体調等により変化があるので、職員がサポートをしながら行つた。
(配食サービス事業でも再掲)



福祉機器貸付事業

身体機能の低下した障害者や高齢者等の生活支援の為、車椅子等を一定期間無料で貸し出し、日常生活の利便を図り、生活の質向上と併せて介護者の負担軽減に努めた。



①地域福祉の推進とボランティア活動の充実

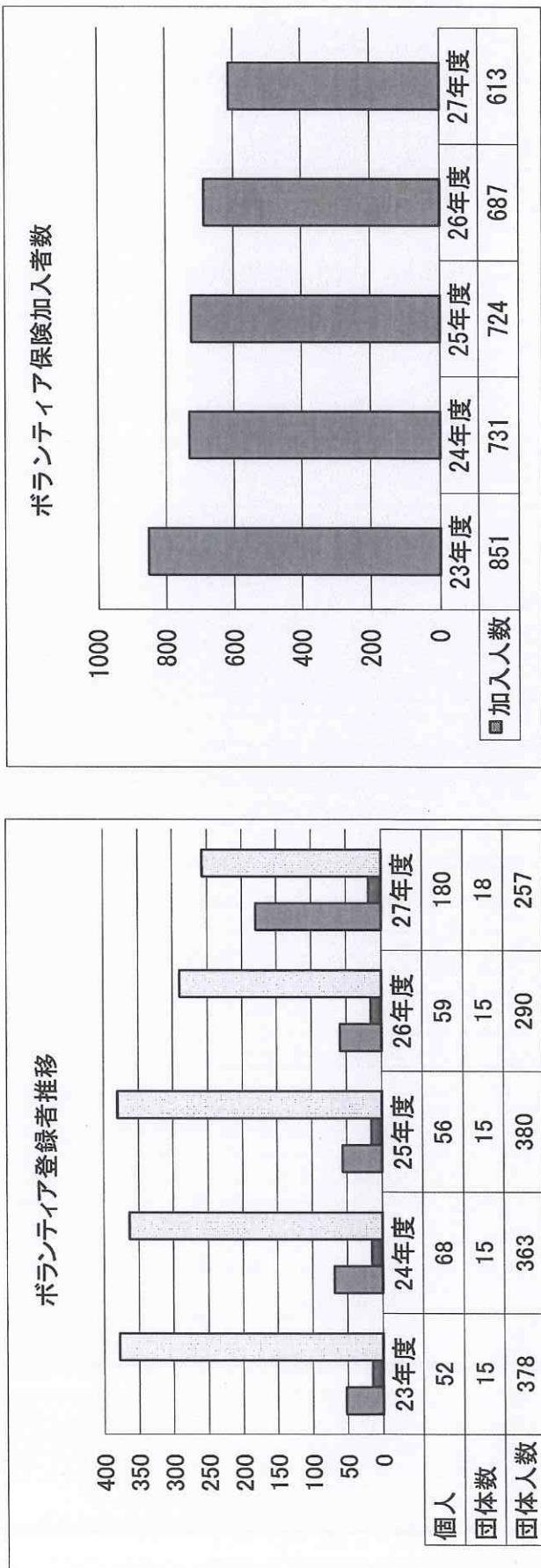
ボランティアセンター事業(ボランティア活動事業サービス区分)

《職員1名》

《 市補助金収入 6,115,166円 会費収入100,000円 共同募金配分金308,314円 市受託金収入 310,859円 福祉基金取崩 507,000円他 決算額 7,438,635円 》

ボランティアセンターでは、傾聴ボランティア養成講座を開催し、受講者は認知症の理解や傾聴の心得を学んだ。今後は勉強会を重ね、施設などを訪問し傾聴ボランティアとして活動できる体制作りに努めた。また、手話奉仕員養成講座入門課程を開催し、受講者27名は手話表現技術等を習得することができた。なお、修了者は平成28年度に開催する基礎課程を受けた。一方、南海トラフ地震等の大規模災害発生時に必要な社協職員の初期行動計画の修正を行うとともに、利用者を抱えている業務ごとに勉強会を開催し、職員の対応だけではなく利用者の確認を含めた初期行動の情報共有を行うことができた。

- ・傾聴ボランティア養成講座…H27/10/31 参加者21名
- ・手話奉仕員養成講座(入門課程)…H27/10/1～H28/2/18 受講者数27名のうち修了者25名
- ・初期行動計画検討会…1回開催
- ・事業別勉強会…3回開催
- ・H27/11/11 参加者10名
- ・H28/3/16 参加者13名



①地域福祉の推進とボランティア活動の充実

福祉教育の推進(共同募金事業サービス区分)

《 共同募金配分金 230,000円 会費収入 20,000円 決算額 250,000円 》

市内の小・中学校の児童生徒に、ボランティア活動等の意義や福祉への理解を高め、児童生徒を通じて家庭及び地域社会の啓発を図ることに努めた。また、市内の各学校からの依頼に基づき各種体験学習を行っているが、年々依頼数が増え、福祉教育に携わる機会が多くなった。

さらに、学校と地域との結びつきの深い事業に対し、助成交付要綱に基づき5校への事業助成を行うとともに事業見学も実施し、児童生徒、また教職員との交流を深めることができた。

平成27年度 福祉活動推進校(5校)
東中筋中・中筋小・東山小・川登小・東中筋小

学 校 名	実 施 日	内 容	体 驗 學 習 等		
			学 年	人 数	備 考
下田中学校	H27.4.22	高齢者疑似・車椅子体験	1年	12名	青少年の家
中筋小学校	H27.6.23	手話学習	1~6年	37名	
西土佐中学校	H27.7.10	高齢者疑似・車椅子体験	1年	26名	
下田小学校	H27.10.23	高齢者疑似・車椅子体験	3年	11名	
中村南小学校	H27.11.5	手話学習	3年	31名	
具同小学校	H27.11.9	高齢者疑似・車椅子体験	4年	27名	
中村南小学校	H27.11.12	車椅子・アイマスク体験	3年	31名	
具同小学校	H27.11.13	高齢者疑似・車椅子体験	4年	27名	
県立中村中学校	H27.11.17	高齢者疑似体験	2年	34名	
八東小学校	H27.11.18	車椅子・アイマスク体験	5年	7名	
県立中村中学校	H27.11.24	高齢者疑似体験	2年	33名	
具同小学校	H27.12.1	手話学習	4年	84名	参観日
中村小学校	H27.12.11	高齢者疑似・車椅子体験	5年	41名	
東中筋小学校	H27.12.14	車椅子体験	4年	21名	
下田小学校	H28.1.14	手話学習	3年	11名	
大用小学校	H28.1.19	高齢者疑似体験	1~6年	27名	
利岡小学校	H28.1.21	高齢者疑似・車椅子体験	3~4年	11名	
東山小学校	H28.2.1	高齢者疑似・車椅子体験	4年	22名	
中筋中学校	H28.2.2	高齢者疑似・車椅子体験	1年	4名	
竹島小学校	H28.2.9	手話学習	1~2年	21名	
八東中学校	H28.2.16	高齢者疑似体験	1年	5名	
合 計				598名	

②総合的な相談・援助活動及び権利擁護の推進

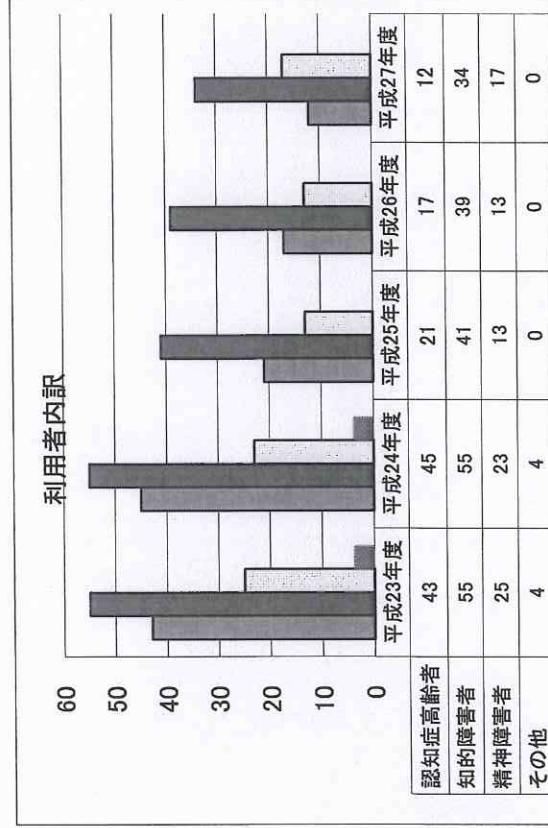
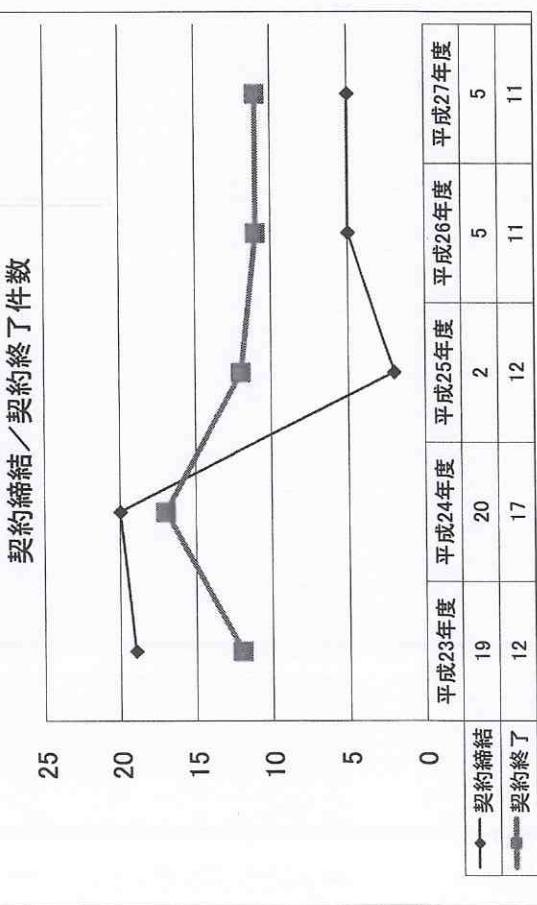
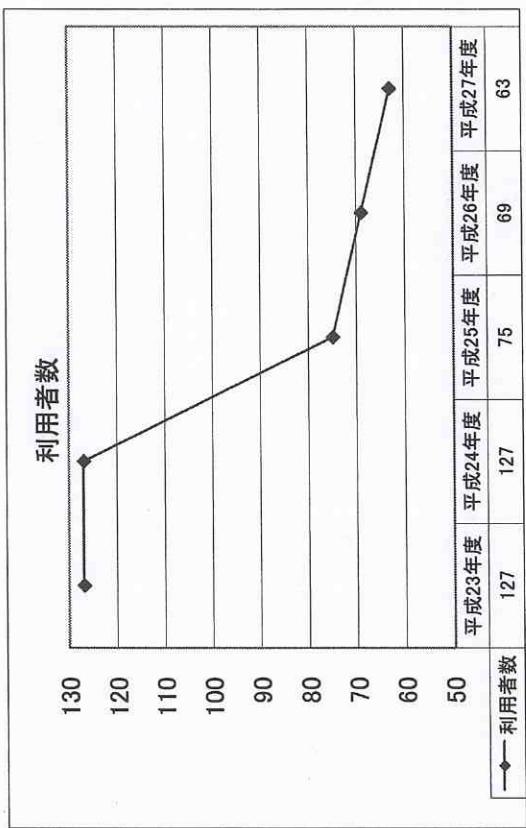
福祉サービス利用援助事業（福祉サービス利用援助事業サービス区分）

<職員1名>

《県社協受託金2,652,000円 利用料382,250円 市補助金収入189,980円 その他の事業収入254,000円 決算額3,478,230円》

認知症や知的障害・精神障害等により判断能力が不十分な人に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行い、地域で自立し、安心して暮らせるよう専門員1名、生活支援員8名の体制で利用者の支援を行ってきた。
本事業は今まで専従職員として取り組んではいたが、今年度より兼務としての対応となり業務量が増加した。特に、精神障害者の対応について時間を費やすことが多かった。

- ・新規契約件数 5名
- ・契約終了者数 11名
- ・年度末利用者数 63名



②総合的な相談・援助活動及び権利擁護の推進

法人後見事業（福祉サービス利用援助事業サービス区分）

《後見報酬収入254,000円》

<職員2名兼務>

認知症・知的障害・精神障害等、意思決定が困難な人の判断能力を補うため、成年後見人、保佐人又は補助人にことにより、その人の財産管理や身上監護を行い、その人の権利を擁護することを目的に支援を行った。
今年度は、新たに3名の方を受任し支援回数等は大幅に増えた。

・新規契約件数	3名
・契約終了者数	2名
・年度末利用者数	4名

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
問合せ件数	3	4	13
支援回数	10	28	144
新規契約数	1	3	3
契約終了	1	0	2
延べ利用者数	4	14	28
実利用者数	1	2	6

	受任時年齢	類型	障害等	審判到達日	申立人	現在の状況等	利用経緯等	備考
25年度	87歳	後見	認知症	H25.6.14	高知市長	施設⇒病院	地域包括	H25/9/29死亡
	88歳	後見	認知症	H26.5.26	四十市長	施設	地域包括	
26年度	86歳	後見	認知症	H26.11.21	配偶者	施設⇒病院	家庭裁判所	H27/4/14死亡
	82歳	後見	認知症	H27.3.11	四十市長	病院	地域包括	H27/6/14死亡
27年度	86歳	後見	認知症	H27.7.27	甥	在宅	家庭裁判所	
	91歳	後見	認知症	H27.12.25	四十市長	施設	地域包括(福祉サービス利用者)	
	64歳	後見	知的障害	H27.12.25	四十市長	施設	地域包括(福祉サービス利用者)	

②総合的な相談・援助活動及び権利擁護の推進

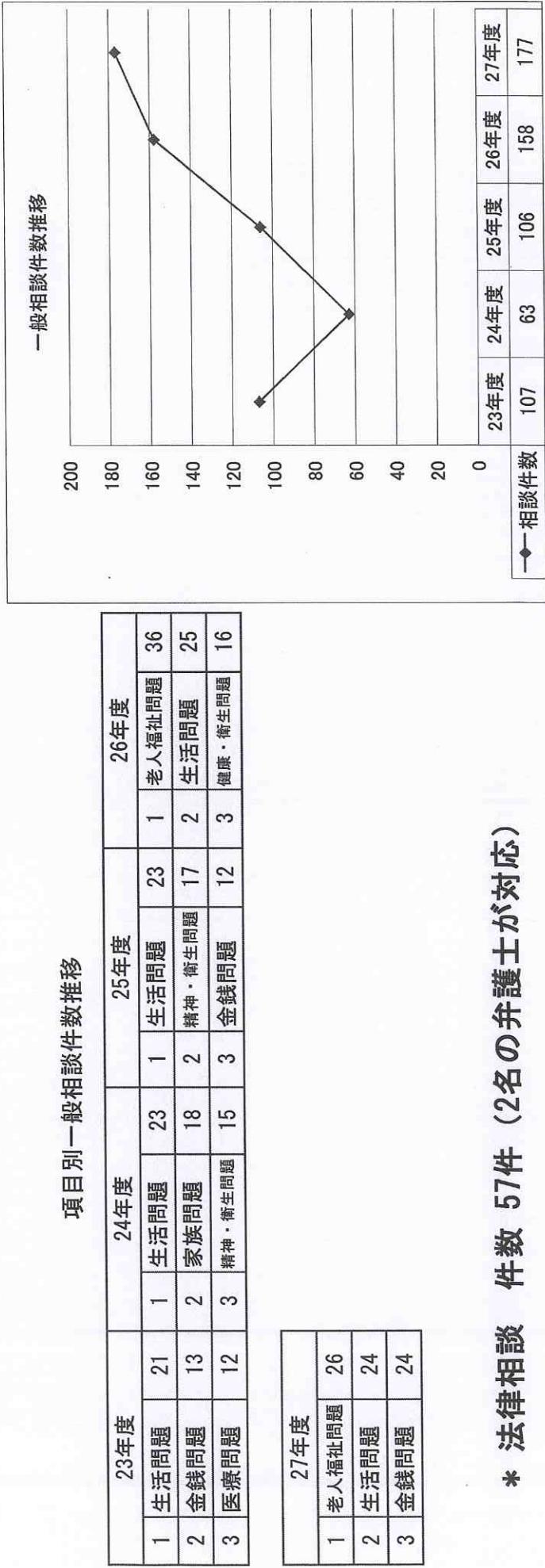
ふれあい相談センター事業（共同募金事業サービス区分）
《会費収入 50,000円 市補助金 139,000円 共同募金配分金 200,000円 決算額 389,000円》

一般相談 毎週 月～金曜日
法律相談 月/2回 第1・3月曜日
支所相談 毎週 月～金曜日

午前 8時30分～午後5時15分
午後 1時30分～午後3時30分
午前 8時30分～午後5時15分

(四万十市社会福祉センター 本所)
(四万十市社会福祉センター 本所)
(四万十市総合福祉センター 支所)

来所や電話による相談を基本に、必要に応じ訪問で対応し実施した。今年度も昨年同様に老人福祉・生活・金銭問題等が上位を占めた。



②総合的な相談・援助活動及び権利擁護の推進

小口生活資金貸付事業(貸付事業サービス区分)

生活福祉資金貸付事業(貸付事業サービス区分)

《 県社協受託事業決算額 921,000 円 》

低所得者等に対し、短期の生活資金の貸付と相談援助を行うことにより、生活の安定を図ることができるよう努めた。
長期滞納者に対して償還指導等を行った結果、元金の返済が完了したケースが4件あつた。前年度よりも生活困窮者が増加傾向にあり、生活保護の繋ぎとしてほんどのケースを生じた。前年度は生活福祉資金の緊急小口制度で対応した。

※ 資産の状況 (平成28年3月31日)

・預金残高	6,913,896円
・相談件数	15件
・貸付額	230,000円(3件)
・貸付残額	180,000円
・償還終了件数	4件

※ 小口貸付等の状況		※ 特別小口貸付等の状況	
・相談件数	15件	・相談件数	3件
・貸付額	230,000円(3件)	・貸付額	15,000円(3件)
・貸付残額	180,000円	・貸付残額	0円
・償還終了件数	4件	・償還終了件数	3件

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度との比較 H27-H26
貸付総件数	11	8	8	11	8	-3
貸付総額	1,405,000	955,000	1,100,000	1,390,000	830,000	-560,000
当年度貸付件数	2	3	3	5	3	-2
当年度貸付額	200,000	250,000	300,000	490,000	230,000	-260,000
償還完了件数	6	3	2	6	4	-2
債権放棄件数	—	—	—	—	—	—
償還済額	1,263,831	846,000	900,000	1,060,000	657,649	-402,351
当年度償還額	439,831	284,000	230,000	339,000	439,649	100,649
内 (延利収入)	1,831	21,000	26,000	5,000	7,649	2,649
年度末貸付元金額	705,000	800,000	900,000	600,000	430,000	-170,000
年度末貸付件数	5	5	6	5	4	-1
未償還額	143,000	130,000	226,000	382,000	180,000	-202,000
延滞利子額	291,331	288,594	292,324	139,895	135,911	-3,984
年度末残額 (滞納含む)	434,331	418,594	518,324	521,895	315,911	-205,984

【平成27年度貸付等の状況】

* 問合せ・相談件数278件

* 申請件数……15件(合計1,296,000円)

* 貸付件数……15件(合計1,296,000円)

低所得者等に対し資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより経済的自立、生活意欲の助長促進並びに社会参加の促進を図り安定した生活を送れるようになりますことを目的としている。
前年度より、相談・問合せ件数・申請件数ともに減少した。

* 問合せ・相談件数1件
* 申請件数……14件(合計720,000円)

* 貸付件数……1件(合計576,000円)

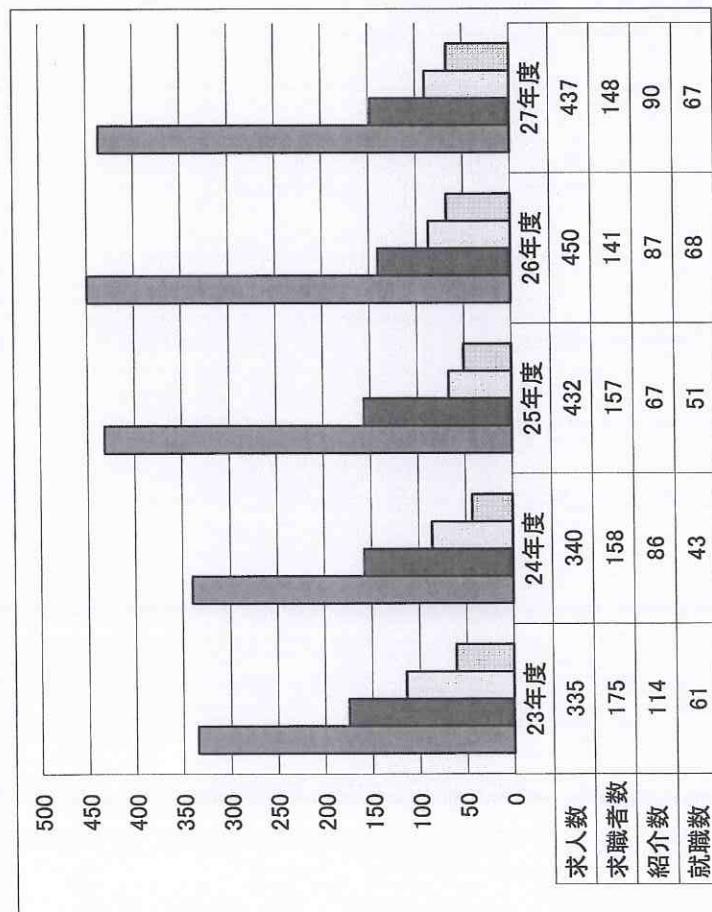
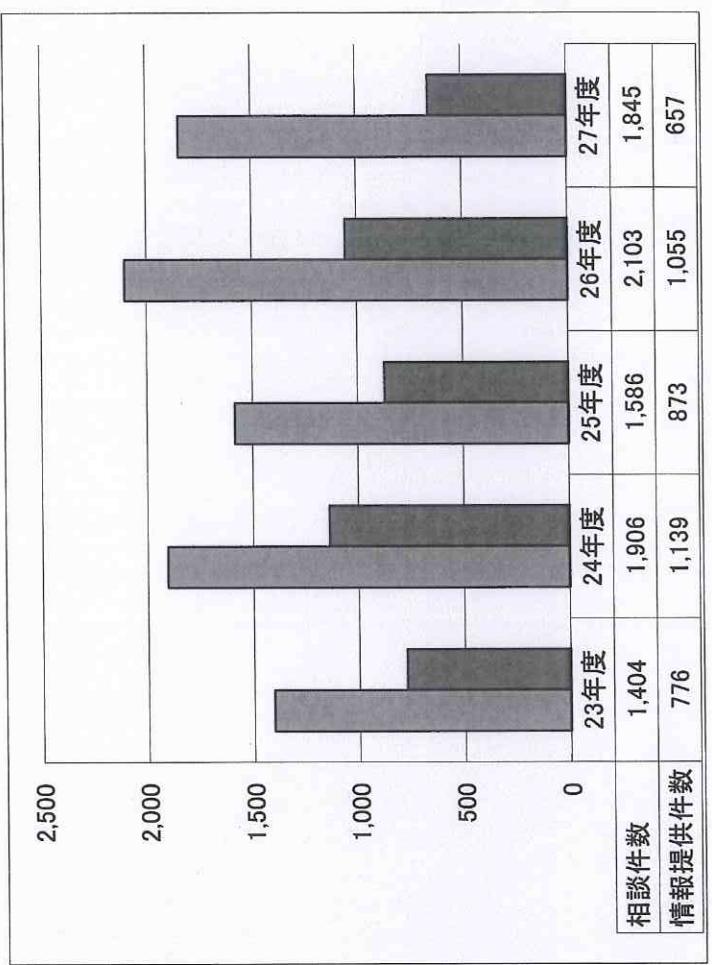
* 重複換算で年間484.3[△]
* 提供した人件数年間 延べ81名

②総合的な相談・援助活動及び権利擁護の推進

福祉人材バンク事業（福祉人材バンク事業サービス区分）
 <職員1名兼務>
 《県社協受託金 3,744,000円 市補助金収入 3,087,375円 雑収入44,560円 決算額 6,875,935円》

幅多6市町村を管轄区域として、求職登録者が希望する求人に応じて福祉・介護の職場へと繋いだ。平日日常窓口での相談受付と、毎月第4日曜日に日曜日相談も開催し、登録者の確保と求人情報の提供を行った。県福祉人材センター、安芸市福祉人材バンクと合同のふくし就職フェアを8月と1月に「かるるぼーど」で開催した。資格取得方法の相談や問い合わせには講習先の情報等の提供を行い、また、福祉人材養成事業としてスキルアップを目的に資格取得支援として介護福祉士と介護支援専門員の模擬試験を開催した。介護福祉士については3年の実務経験での受験が最後の年といふことでもあります。介護・福祉人材の確保は緊急の課題となつております。今後さらに福祉・介護の新規求職登録者を図りたい。
 【福祉人材養成事業】介護福祉士模擬試験開催 2回 82名受験
 【啓発広報事業】社協だより掲載（3市）行政広報掲載（2市1町）
 【啓発広報】参加者 9名
 【日曜相談】12回

<職員1名兼務>
 1回 20名受験
 介護支援専門員模擬試験開催 1回 20名受験
 【運営委員会開催】1回



②総合的な相談・援助活動及び権利擁護の推進

福祉・介護人材マッチング機能強化事業（福祉人材バンク事業サービス区分）<職員1名兼務>

《県社協受託金 3,163,060円 市補助金収入 982,265円 決算額 4,145,325円》

福祉・介護マッチング機能強化事業は、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、就業後の適正なフォローアップ、学校との連携等を一貫的に実施することにより、介護人材の円滑な参入と確実な定着を図ることを目的としている。また、将来の福祉人材確保につなげることを目的に、「キャラ教育支援プログラム」を実施し、体験後には将来福祉の仕事も選択肢にありますと答えてくれるなど成果が見られた。中山間就職面接会においてもハローワーク四万十等と共催で実施し参加者9名の方が介護の仕事の就職につながった。

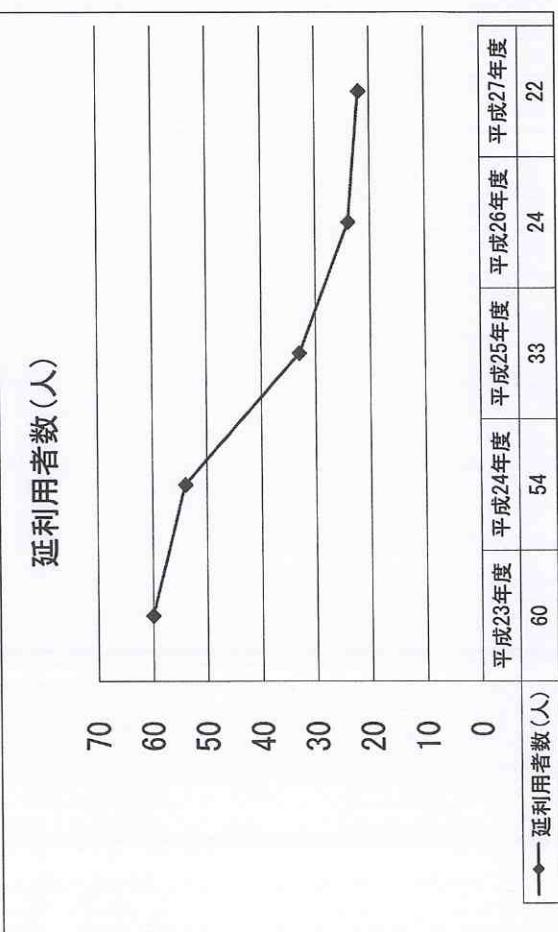
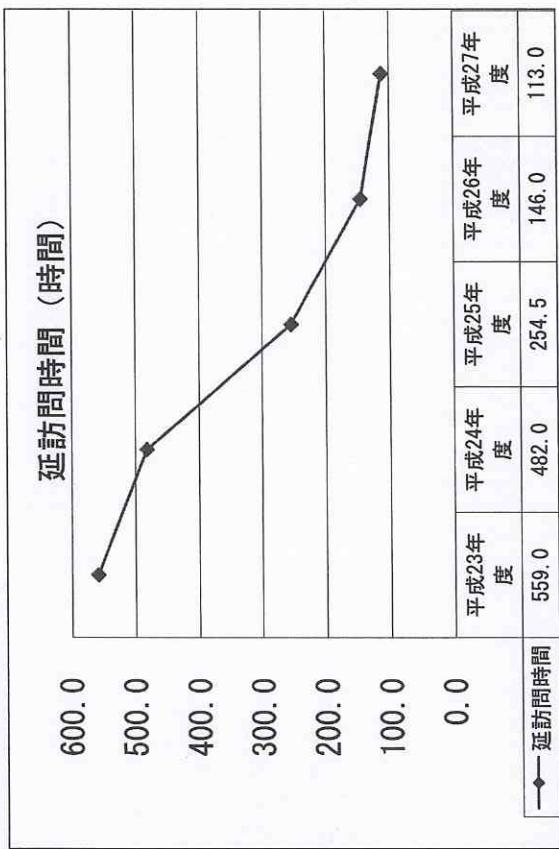
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
施設訪問件数(件)	56	65	136	393	
学校訪問件数(件)	8	21	26	16	
訪問日数(日)	15	17	78	88	
ハローワークセミナー開催(回)	11	11	12	12	(月/1回)
延参加者(人)	3	2	115	123	
*キャラ教育支援事業	168	118	3開催・22名	4校:延129人	中学校3校・高校1校
福祉職場体験者(人)	6	3	11	7	就職者0名
申込者(人)	9	5	12	12	
はじめの一歩セミナー(人)		48	39		
介護体験等実施				6回:114人	高齢者疑似・車椅子・福祉についての講和
就職説明会(人)		8	38	28	10事業所参加・内定者9名

③介護保険事業等在宅サービスの充実

日常援護サービス事業（介護保険事業）
 契約1名 職員1名 パート14名 訪問介護事業・障害者居宅介護等事業との兼務者有

《市受託金決算額 236,961 円》

要介護認定の結果、非該当になつたが援助が必要な方にに対して、
 市から委託を受けホームヘルパーを派遣し在宅生活を支えていくこ
 とを目的に、サービスの提供を行つた。
 利用者は、2名と少なく利用時間についても前年度より大きく減少し
 た。
 なお、この事業については、介護保険の改正に伴い2月末で事業
 が終了した。



③介護保険事業等在宅サービスの充実

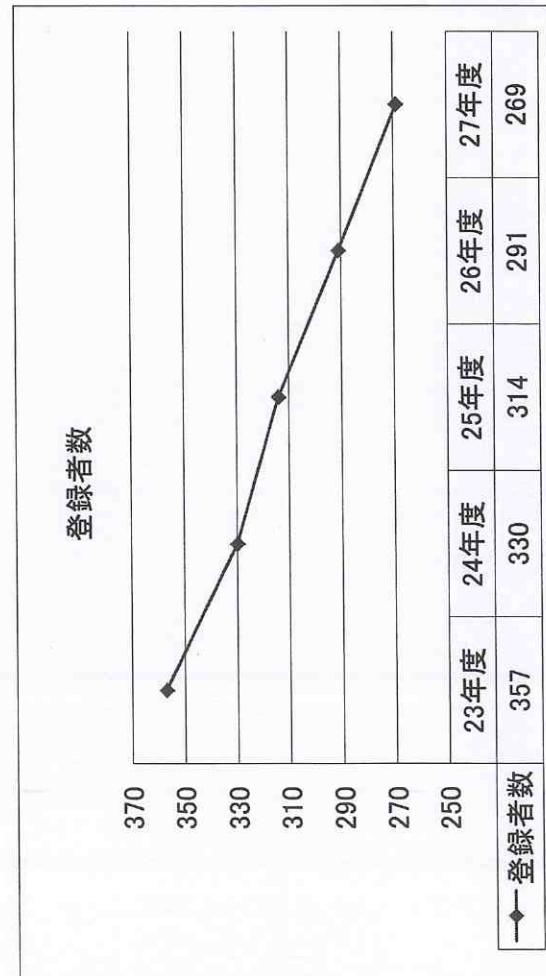
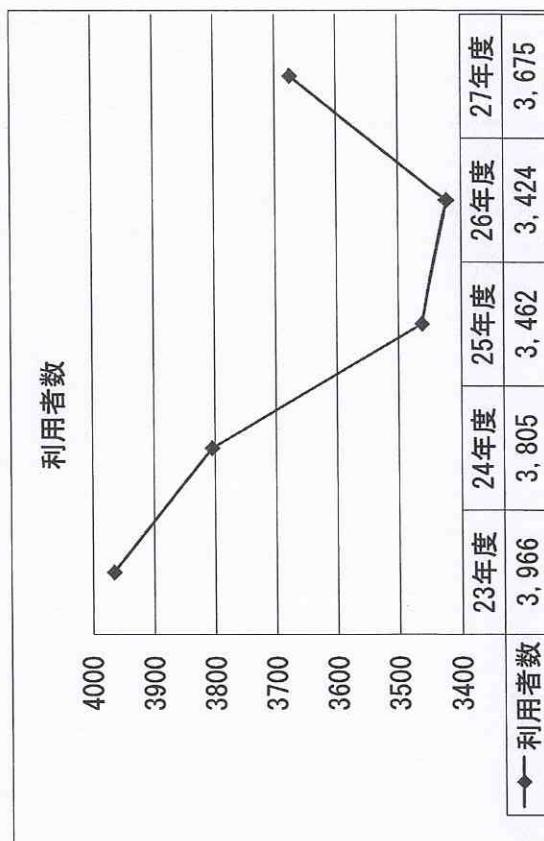
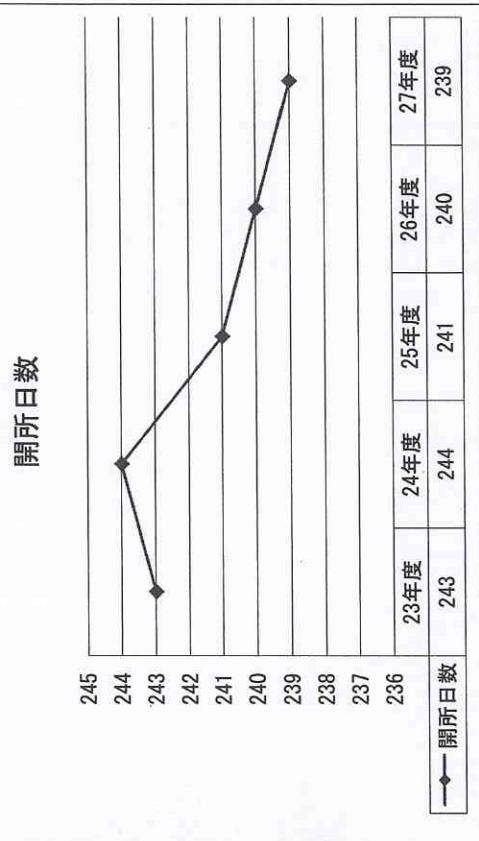
高齢者はつらつティサービス事業

《 市受託金 13,150,500円 市補助金 5,695,500円 利用料 2,085,000円 総収入 9,000円他 決算額 21,360,995円 》

<職員1名 臨時3名>

介護保険非該当の利用者(75歳以上の高齢者又は65歳以上の独居高齢者)に対し、健康チェックや創作活動、レクリエーション、日常生活用品の買出などのサービスを提供し、高齢者が楽しく生きがいをもてるよう事業を実施した。昨年、班の編成を行ない利用回数が増えて、延人數は昨年より上まわった。利用者から買い物の回数を増やして欲しいという声が聞かれたので今後考えていきたい。

また、小学生との交流会では、生徒が利用者の似顔絵を描いて一人一人にプレゼントしてくれたので、利用者が大変喜んでいました。筋力アップ体操や口腔体操でも、自らが積極的に行って、体力測定は、今年3回実施して年齢と測定数値を比べてどの部分が弱っているかを理解してもらいました。

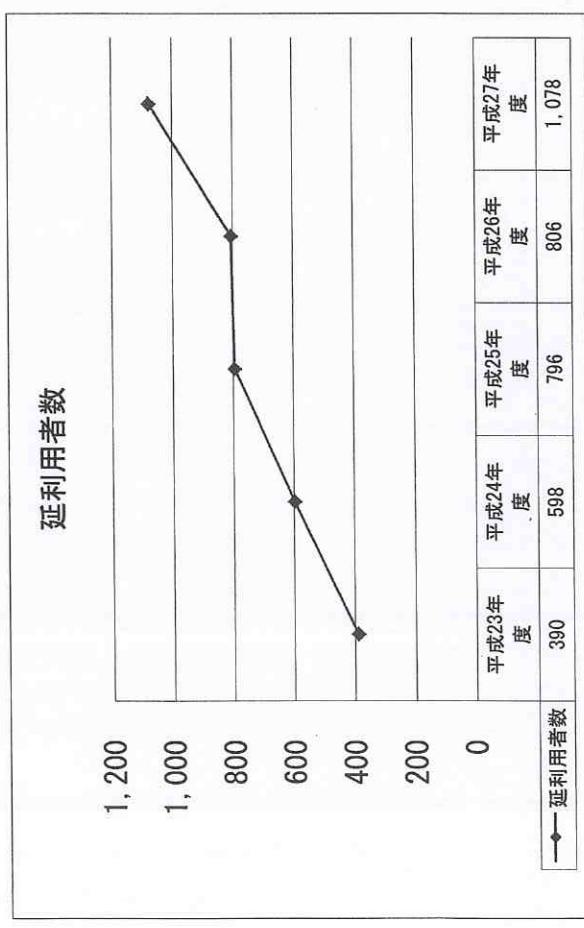
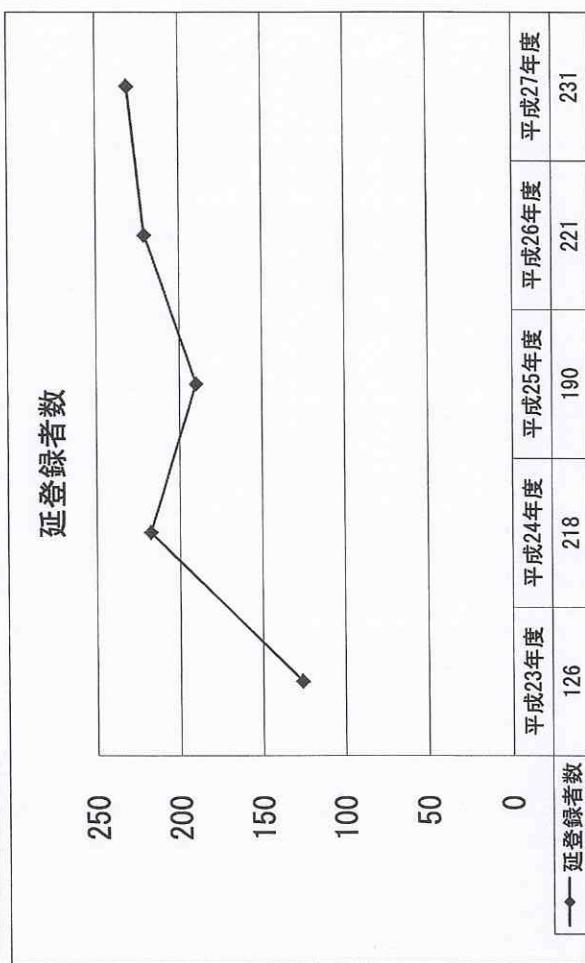
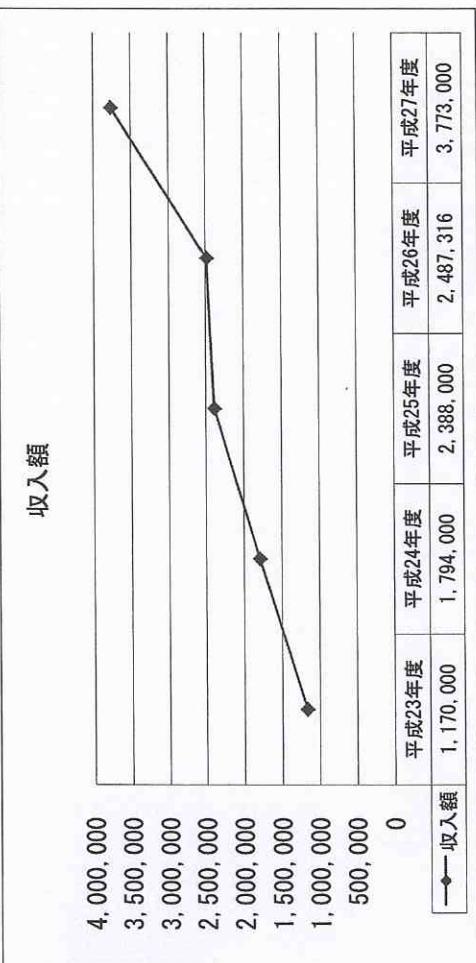


③介護保険事業等在宅サービスの充実

二次予防高齢者筋力アップ事業(介護保険事業サービス区分) <他業務と兼務 職員1名 パート2名>

《 市受託金決算額 3,773,000円 》

運動器の機能が低下、また、そのおそれがある方を対象に運動器の機能向上を目的とした週2回(月・木)延83回実施した。前年度に比べ、利用者数が大幅に増えたため、収入額も増額した。
また、介護保険の改正に伴い28年3月より、事業名称が「高齢者筋力アップ教室」と変更し、28年度からは、週2回(月・木)の2グループが実施する予定となっている。

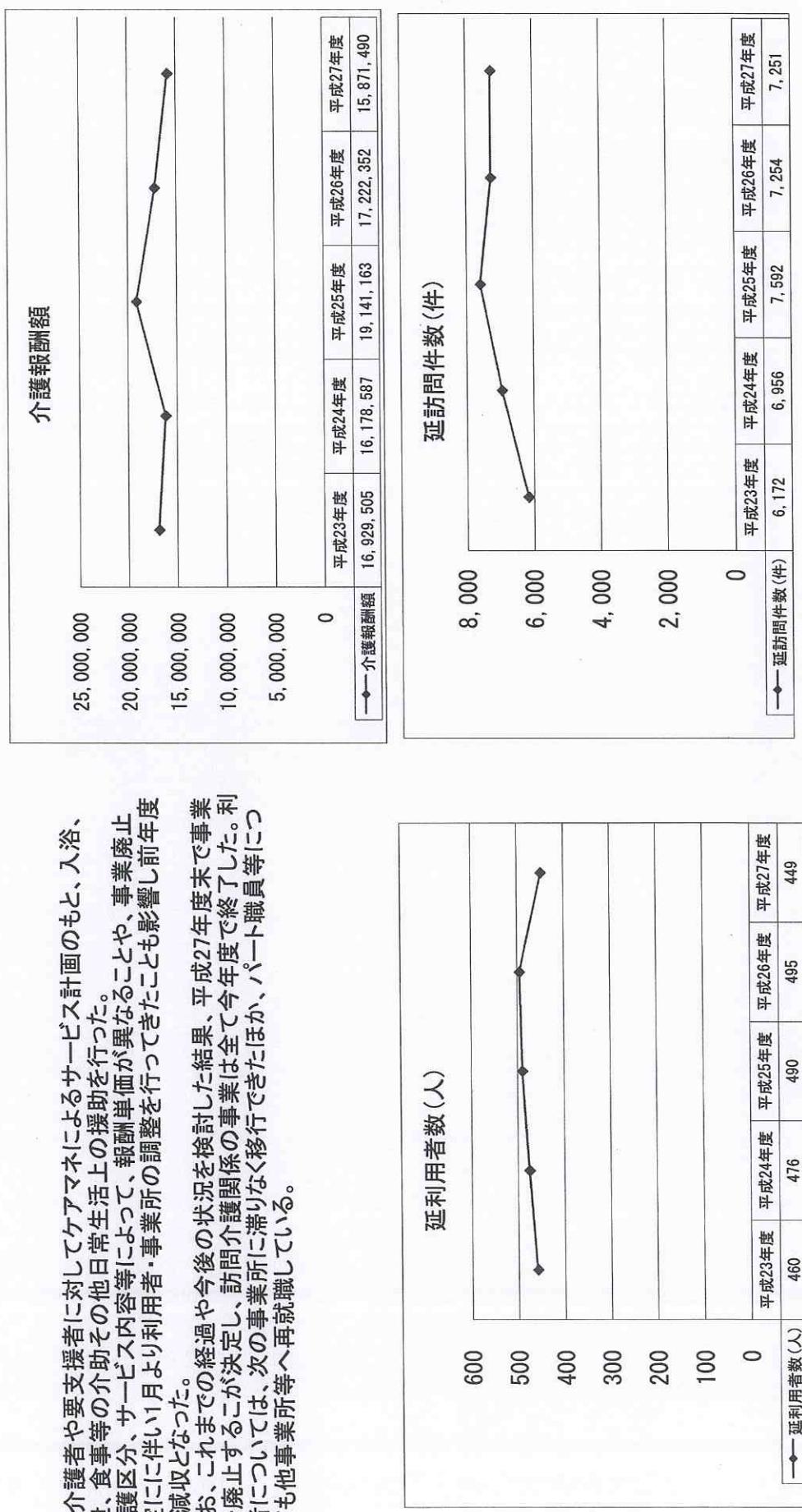


③介護保険事業等在宅サービスの充実

指定訪問介護事業（介護保険事業サービス区分）

<職員1名 契約等2名 パート14名 障害者居宅介護等事業・日常援助サービス事業との兼務者有>

《介護保険事業収入 15,871,490円 中山間支援補助金 86,000円 日常援助サービス事業受託金収入 236,961円 人件費取崩 351,434円
サービス区分間繰入金 2,097,000円他 決算額 21,511,095円》



要介護者や要支援者に対してケアマネによるサービス計画のもと、入浴、排泄、食事等の介助その他日常生活上の援助を行った。
介護区分、サービス内容等によつて、報酬単価が異なることや、事業廃止決定に伴い1月より利用者・事業所の調整を行つたことも影響し前年度より減収となった。
なお、これまでの経過や今後の状況を検討した結果、平成27年度末で事業所を廃止する事が決定し、訪問介護関係の事業は全て今年度で終了した。利用者については、次の事業所に滞りなく移行できたほか、パート職員等についても他事業所等へ再就職している。

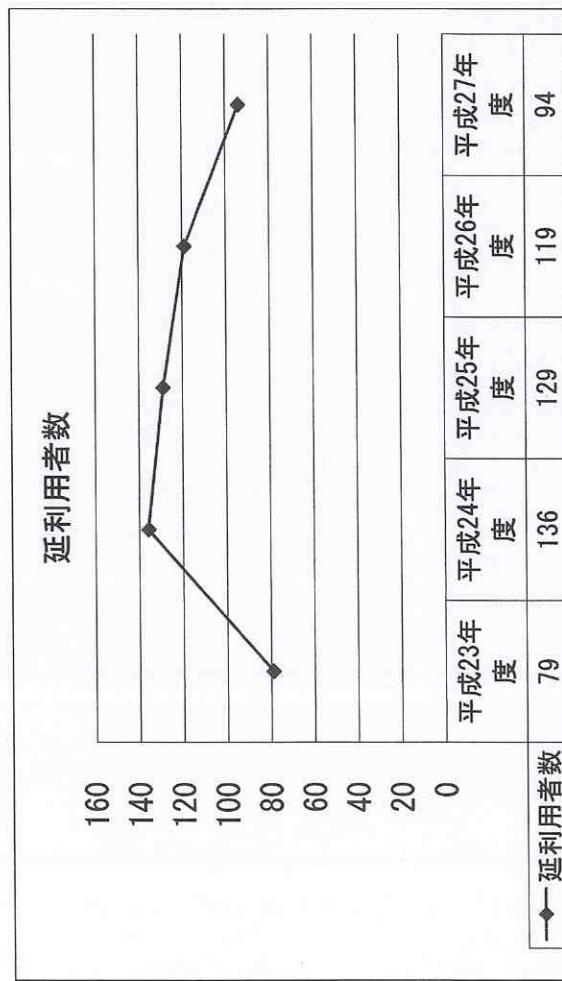
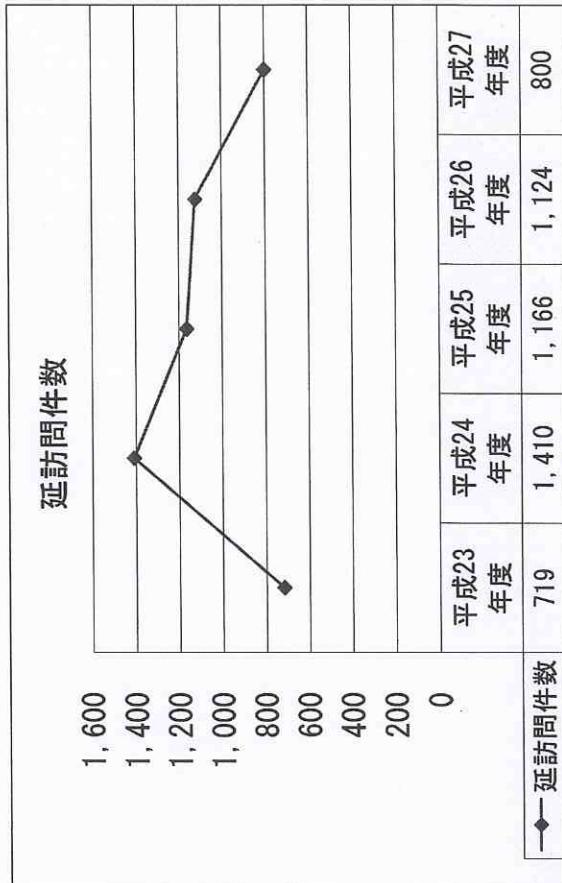
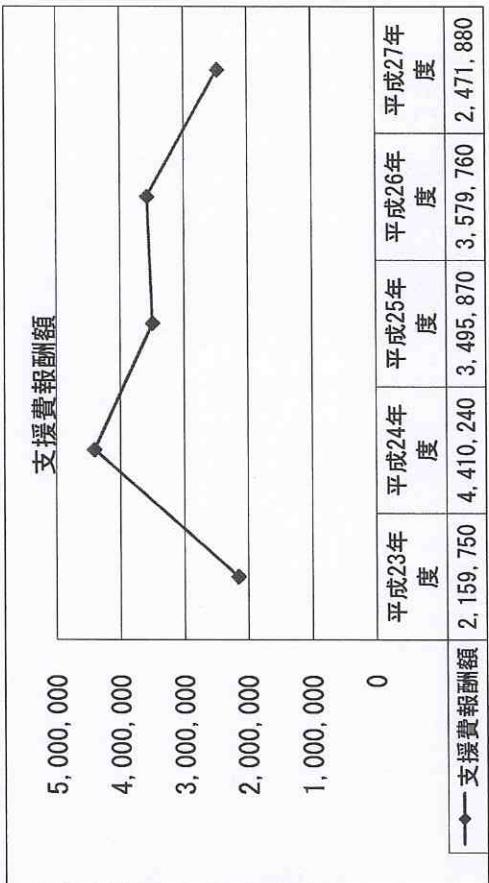
③介護保険事業等在宅サービスの充実

障害者居宅介護等事業(障害福祉事業サービス区分)

<職員1名 契約等2名 パート14名 訪問介護事業・日常援護サービス事業との兼務者有>

《 介護保険事業収入 879,340 円 障害福祉サービス事業収入 2,471,880円 決算額 3,351,220円 》

障害者総合支援法に基づき、障害程度区分認定を受けた利用者に対する相談及び助言、外出介助、その他生活全般にわたる生活支援を実施している。
今年度利用者の増減は多少あつたものの、訪問回数が前年度に比べ、大きく減少したため、それに伴い支援費報酬額も同様に減額となつた。なお、この事業は訪問介護事業所の廃止に伴い、今年度のみとなつている。



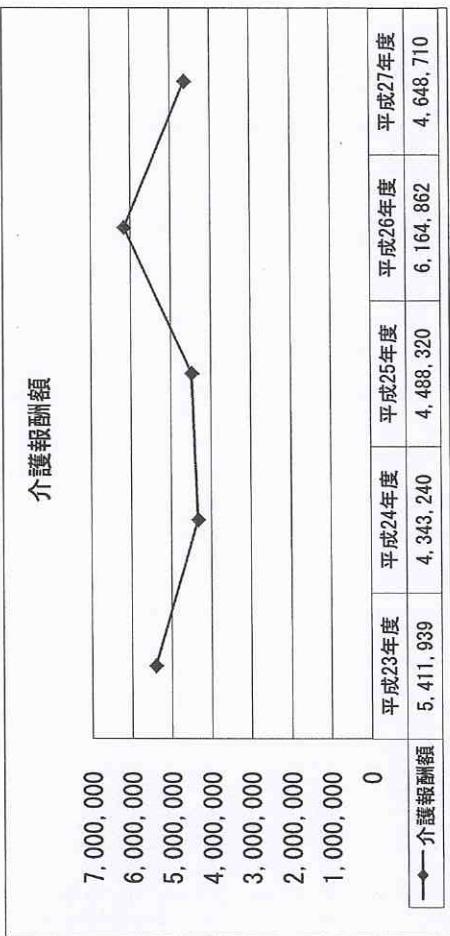
③介護保険事業等在宅サービスの充実

訪問入浴事業(介護保険事業サービス区分)

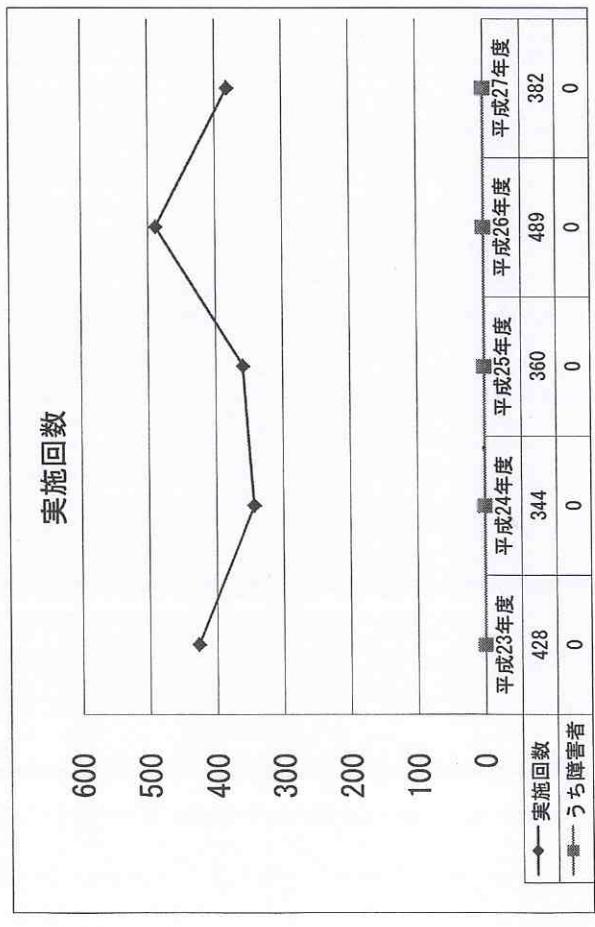
《介護保険事業収入 4,648,710円 市補助金459,000円 市受託金収入(二次予防高齢者筋力アップ事業)3,773,000円他 決算額 8,978,630円》

介護認定を受けたひとりの方等に対し入浴サービスを提供し、利用者のみだけではなく、介護されている家族の方々へのメンタル面での配慮等、介護負担が軽減するようなコミュニケーションやサービスの提供に努めた。
登録者は、前年度と比較しほぼ同じであるが、入浴回数が大きく減少したため減収となった。
また、ターミナルの利用者が多く、入院等により契約終了が5名となつた。

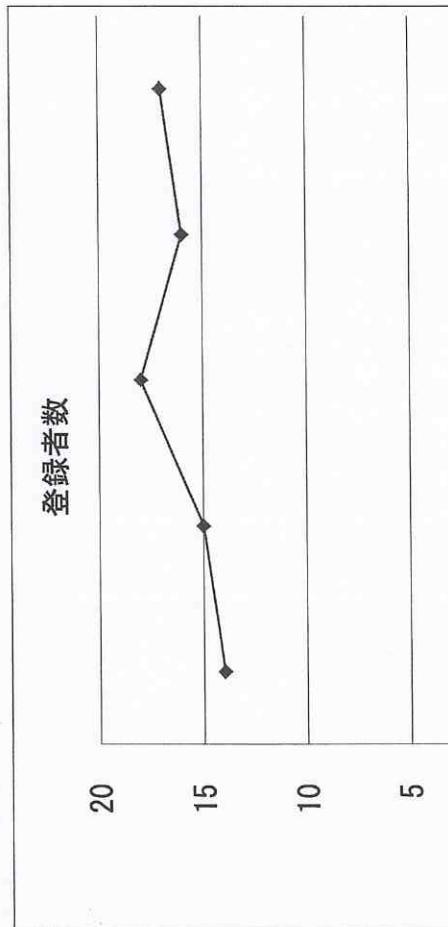
介護報酬額



実施回数



登録者数



<職員1名 /一ト2名>

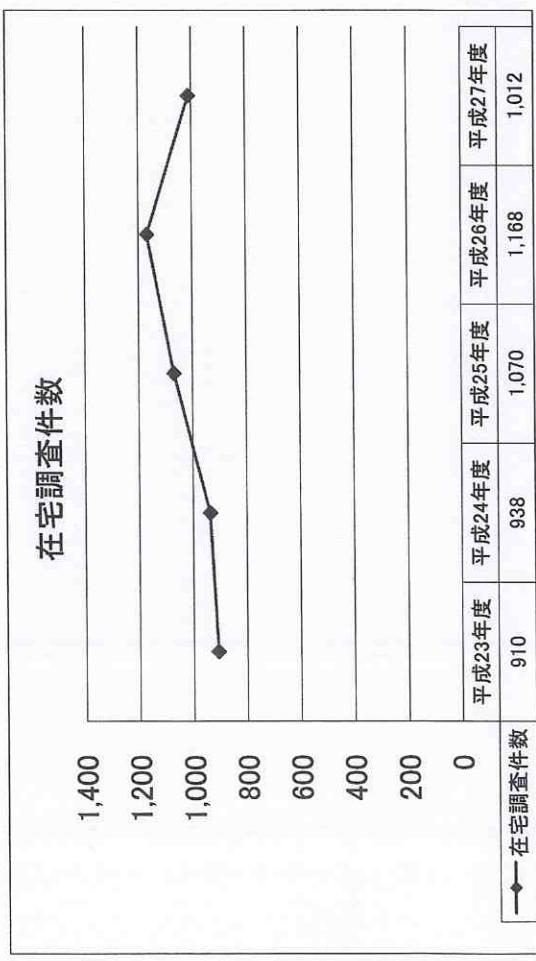
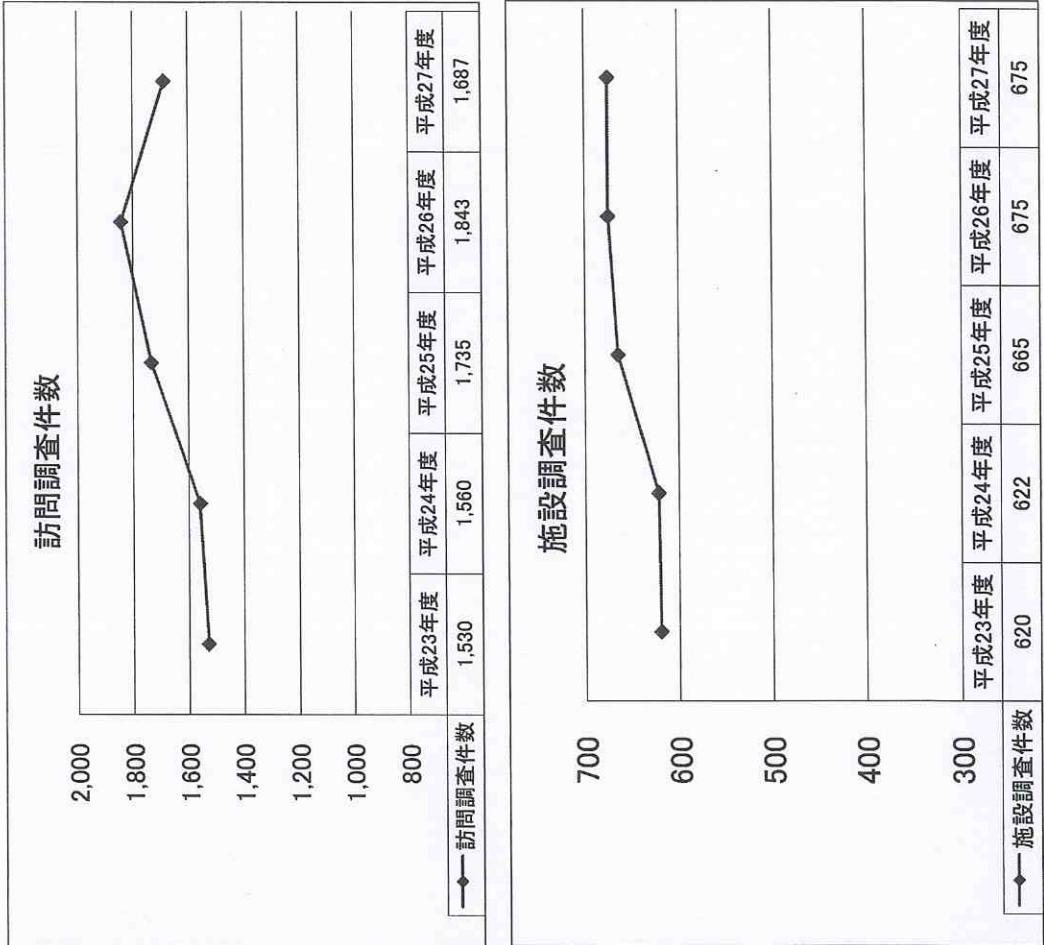
③介護保険事業等在宅サービスの充実

訪問調査事業(介護保険事業サービス区分)

<職員2名>

《 市受託金収入9,109,800円 他市町村調査受託金収入 31,104円 市補助金5,166,500円 決算額 14,307,404円 》

市からの委託により、「能力」「介助の方法」「障害や現象(行動)」といった内容を、全国一律の基準に基づき、公正・適正な訪問による聞き取り調査を実施した。
新規と認定期間中の区分変更については、原則市が調査を実施することになったが、本年度については、新規を57件、区分変更を44件行った。なお、調査件数としては前年度より156件減少している。また、他市町村からの依頼による調査も9件実施した。



③介護保険事業等在宅サービスの充実

障害者支援センター事業(障害福祉事業サービス区分)

<職員1名>

《市受託金 5,115,255円 障害程度区分認定調査 621,000円 サービス計画報酬 1,419,330円 決算額 7,155,585円》

在宅の身体、知的、精神障害者宅を訪問し、生活相談に応じ、関係機関と連絡調整を行う事業を実施した。

昨年度の市役所への実績報告の様式の変更に伴い、計画相談に伴う訪問を除く件数を計上しているため、訪問件数は減少している。

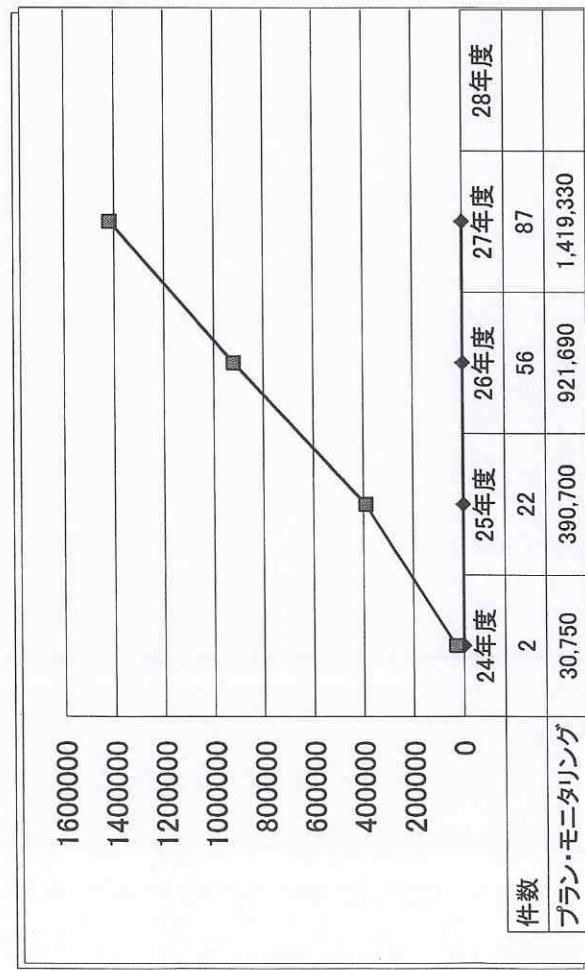
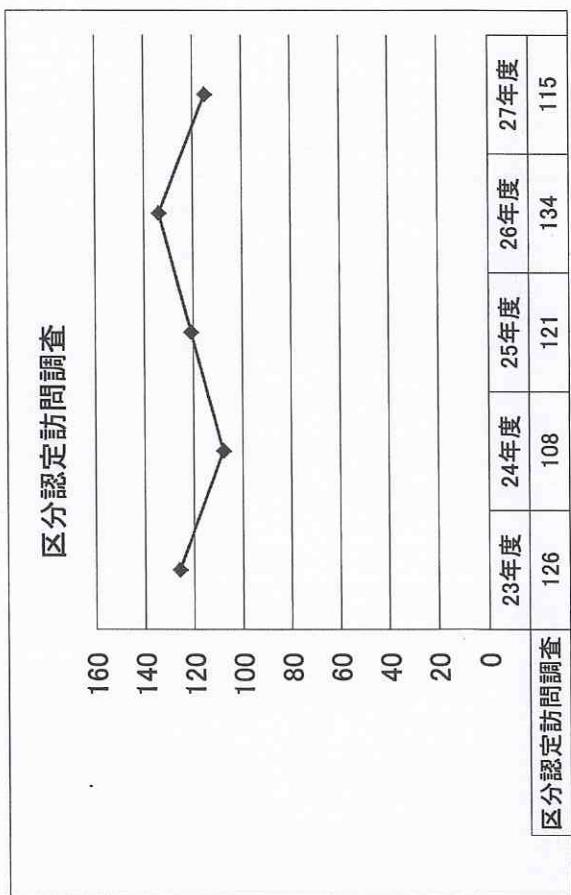
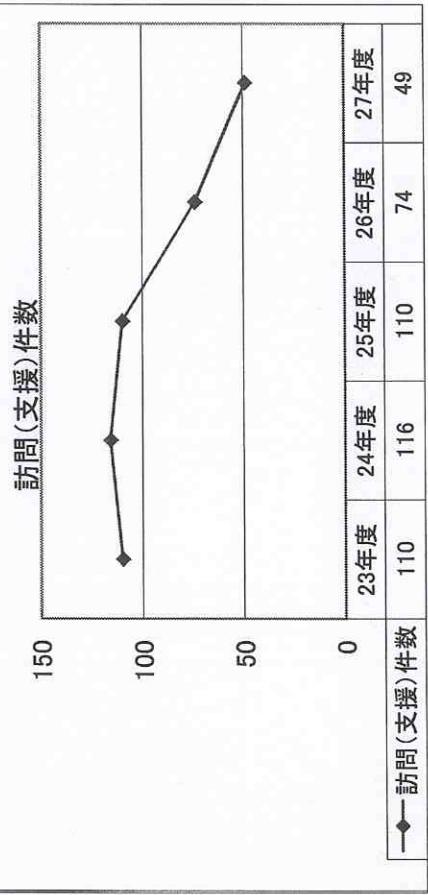
相談支援事業については、本年度もはた相談支援センターねつとの宿毛移転による計画相談の引継ぎに加え新規契約者が増加している状況で、更に家族会や団体の事務を担当する事となり過度な負担となっている。

・平成27年度新規契約者27名(再開2名含む)

・転出・死亡にて中止 2名

・サービス利用休止1名

・平成28年3月末実質利用者46名



④地域福祉活動計画の策定と組織の基盤整備

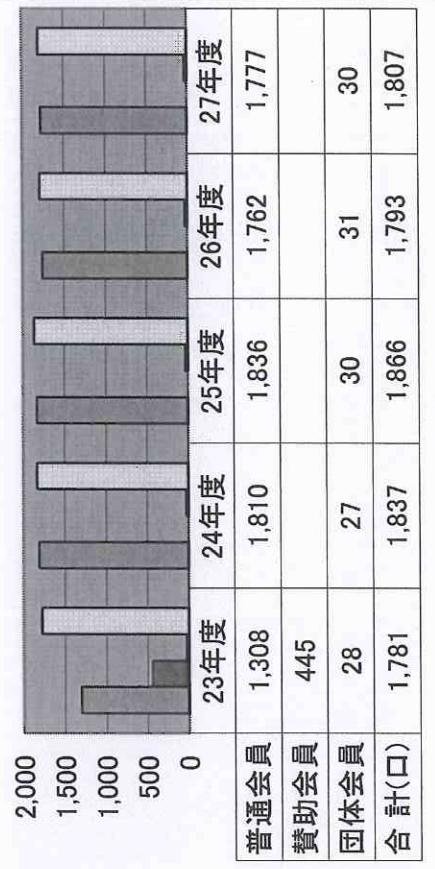
社協会員加入状況(法人運営サービス区分)

《 会費収入額 1,038,500円 》

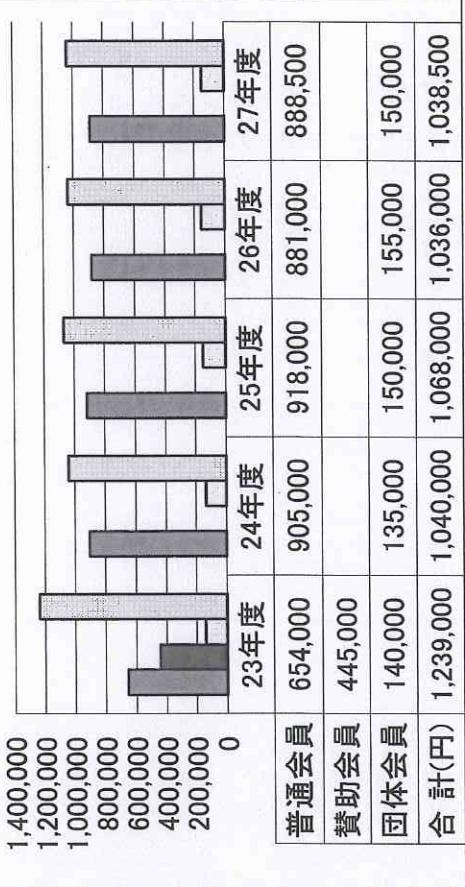
民生委員をはじめボランティアや関係機関等へ協力を依頼し、また広報誌による呼びかけ等を行い会員の加入促進を行った。

結果として前年度より、普通会員新規加入者が増加し収入も增加了。

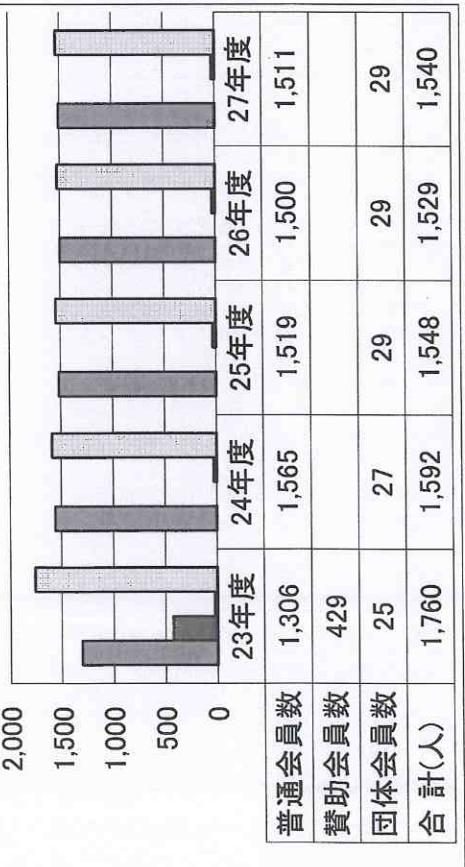
会員口数推移



会費収入額推移



会員数推移



④地域福祉活動計画の策定と組織の基盤整備

法人運営(法人運営サービス区分)
《 市補助金収入 1,335,435円 共同募金配分金 120,000円 決算額 1,455,435円 》

事業経営方針・事業予算に基づき、必要に応じて会議などを開催した。四万十市地域福祉活動計画の5年目の状況を把握するための評価検討委員会を開催し、第2期の四万十市地域福祉活動計画が策定された。また、南海トラフ地震災害時の社協職員の初期行動計画について役職員の研修会を実施した。
※以下が主な会議の状況である。

月 日	会 議 内 容 等	場 所	会 議 内 容 等	場 所
5	【第1回理事会】理事9名・会長・事務局3名 計12名 議案①会長・副会長の選任について	福祉センター 福祉センター	H27年度「災害ボランティアセンター」に関する役職員研修会 理事3名 職員12名 県社協1名 石巻教育委員会1名 計17名	福祉センター
18	【監査】監事2名・会長・事務局3名 計6名 平成26年度事業 会計監査	"	7 ・石巻市門脇小学校での初動対応について 講師 石巻教育委員会生涯学習課 若生 孝 之氏 ・初期行動計画の必要性と初動対応について 講師 高知県社協ボランティアセンター 中城 広紀氏	福祉センター
5	【第2回理事会】理事9名・監事1名・事務局5名 計15名 議案 ①平成26年度事業報告並びに法人会計(社会福祉事業・公益事業)決算について 報告事項 ①福祉基金及び介護保険事業の積立金の状況について報告	"	[第4回理事会]理事5名・監事1名・事務局5名(表決書2名) 計13名 議案 ①平成27年度社会福祉協議会第1次補正予算について ②第2期四万十市地域福祉活動計画について ③平成28年度社会福祉協議会経営方針及び法人会計予算について ④補欠による評議員の同意について ⑤社会福祉協議会職員の給与の特例に関する規定について ⑥事務局長の任免について	"
25	【第1回評議員会】評議員15名・理事2名・監事1名・事務局2名 計20名 議案 ①平成26年度事業報告並びに法人会計(社会福祉事業・公益事業)決算について ②社会福祉協議会情報公開審査委員の互選について	"	29 [第3回評議員会]評議員17名・理事1名・事務局3名 計21名 議案 ①平成27年度社会福祉協議会第1次補正予算について ②第2期四万十市地域福祉活動計画について ③平成28年度社会福祉協議会経営方針及び法人会計予算について ④補欠による監事の選任について ⑤補欠による監事の選任について 報告事項 ①社会福祉協議会の人事異動について ②平成28年度第1回評議員会の開催について	"
2	地域福祉活動計画に向けた研修会 委員10名 アドバイザー3名 事務局8名 ①平成28年度地域福祉活動計画の策定に向けた研修会 ②今後の進める方の確認	10 28	10 28 演題「第2期地域福祉活動計画の策定に向けた」高知県社協 事務局次長 白石研二 氏 ・四万十市地域福祉活動計画の趣要及び意見交換等 【第3回理事会】理事9名・監事1名・事務局6名 計16名 議案 ①四万十市社会福祉協議会訪問介護事業所の廃止について ②マイナンバーについて	"
10	報告事項 ①平成28年度職員採用について ②マイナンバーについて	"	10 【第2回評議員会】評議員14名・理事2名・事務局2名 計18名 議案 ①四万十市社会福祉協議会訪問介護事業所の廃止について ②マイナンバーについて	"
12	【第2回評議員会】評議員14名・理事2名・事務局2名 計18名 議案 ①平成28年度職員採用について ②マイナンバーについて	21	平成27年度地域福祉活動計画評議会 委員10名 アドバイザー3名 事務局8名 計21名 ・平成27年度四万十市地域福祉活動計画評議会について ・第2期四万十市地域福祉活動計画たたき合について	"
1	平成27年度地域福祉活動計画策定委員会 委員8名 アドバイザー3名 事務局6名 計17名	1 29	1 29 平成27年度四万十市地域福祉活動計画策定(案)について	"
2	地 域 福 祉 活 動 計 画 策 定 委 員 会 委員8名 アドバイザー3名 事務局6名 計17名	2 29	2 29 第2期四万十市地域福祉活動計画策定(案)について	"

④地域福祉活動計画の策定と組織の基盤整備

指定管理者施設運営事業（指定管理者施設サービス区分）

平成27年度 多目的デイケアセンター「一一条の里」

《 市受託金収入(指定管理料)決算額 1,684,000円 》

多目的デイケアセンター「一一条の里」で行っている事業については、次のとおりで各実績については前述のとおりです。

- ① 配食サービス事業
- ② 要介護認定訪問調査事業
- ③ はつらつデイサービス事業
- ④ 障害者支援センター事業（相談支援事業）

平成27年度 四万十市総合福祉センター

《 市受託金収入(指定管理料)決算額 745,890円 》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
研修室	8	8	13	7	11	10	8	6	8	4	8	15	106
相談室	12	4	3	6	9	3	4	6	3	11	4	12	77
和室	19	13	5	1	2	0	1	1	0	1	2	0	45
合計	39	25	21	14	22	13	13	11	16	14	27	228	

平成27年度 社会福祉センター利用状況

月	大会議室			小会議室			老人憩いの室			研修室Ⅰ			研修室Ⅱ			小計			貸出可能数			利用割合			空き室割合			H26年度利用割合											
	普通	減額	免除	営業	普通	減額	免除	営業	普通	減額	免除	営業	普通	減額	免除	営業	普通	減額	免除	営業	合計	普通	減額	免除	営業	合計	普通	減額	免除	営業	合計								
4	3	3	12	10	1	11	4	22	1	3	11	4	5	2	12	2	43	6	47	10	106	30	450	9.6%	1.3%	10.4%	2.2%	23.6%	9.1%	0.9%	7.3%	2.7%	20.0%	80.0%					
5	4	1	4	8	2	5	1	18	1	6	5	1	6	1	2	2	6	37	4	18	14	73	31	465	8.0%	0.9%	3.9%	3.0%	15.7%	84.3%	10.1%	0.4%	5.6%	2.2%	18.3%	81.7%			
6	5	4	2	9	4	3	17	1	1	7	6	2	10	1	4	4	48	1	19	12	80	30	450	10.7%	0.2%	4.2%	2.7%	17.8%	82.2%	9.6%	0.1%	4.0%	4.2%	18.4%	81.6%				
7	6	5	4	9	9	2	8	5	18	2	2	1	8	2	8	1	41	8	23	18	90	31	465	8.8%	1.7%	4.5%	3.9%	19.4%	80.6%	8.6%	0.4%	5.8%	2.2%	17.0%	83.0%				
8	5	11	5	12	2	9	3	16	1	2	4	2	6	1	4	5	2	41	21	24	4	90	31	465	8.8%	4.5%	5.2%	0.9%	19.4%	80.6%	8.8%	2.4%	3.4%	0.2%	14.8%	85.2%			
9	1	4	10	1	7	2	17	1	13	3	6	4	2	1	4	5	33	2	22	24	81	30	450	7.3%	0.4%	4.9%	5.3%	18.0%	82.0%	9.1%	2.2%	3.6%	4.0%	18.9%	81.1%				
10	5	8	15	1	9	8	3	21	9	1	3	8	3	8	6	5	8	12	6	43	41	43	17	144	31	465	9.2%	8.8%	9.2%	3.7%	31.0%	69.0%	11.2%	6.9%	5.6%	3.7%	27.3%	72.7%	
11	17	3	15	1	6	3	12	8	23	2	12	6	9	2	6	2	6	4	64	14	44	15	137	30	450	14.2%	3.1%	9.8%	3.3%	30.4%	69.6%	25.6%	5.6%	5.8%	4.0%	40.9%	59.1%		
12	8	9	8	8	3	7	3	18	2	4	5	6	2	5	1	44	16	25	12	97	28	420	10.5%	3.8%	6.0%	2.9%	23.1%	76.9%	15.2%	1.2%	4.5%	0.7%	21.7%	78.3%					
1	12	7	6	9	3	7	4	20	2	7	5	4	5	2	10	4	53	12	30	12	107	28	420	12.6%	2.9%	7.1%	2.9%	25.5%	74.5%	13.6%	0.5%	3.6%	5.2%	22.9%	77.1%				
2	7	5	2	7	3	10	3	19	1	5	5	12	3	3	12	41	8	24	29	102	28	420	9.8%	1.9%	5.7%	6.9%	24.3%	75.7%	11.4%	2.4%	6.7%	4.5%	25.0%	75.0%					
3	3	9	10	9	10	22	2	14	1	1	12	6	34	4	45	17	100	31	465	7.3%	0.9%	9.7%	3.7%	21.5%	78.5%	11.2%	1.1%	5.4%	0.4%	18.1%	81.9%								
合計	73	55	91	25	106	28	98	39	231	12	13	25	55	18	89	45	57	24	73	50	522	137	364	184	1,207	359	5,385	9.7%	2.5%	6.8%	3.4%	22.4%	77.6%	11.9%	2.1%	5.1%	2.8%	21.9%	78.1%

普通 教育・福祉関係の会議・組合会議・サークル活動(体操、踊り)、法律・就職相談、

宗教団体、政治団体、観光協会、ダム協議会

市内内の福祉団体、県社会福祉協議会、県聴覚障害者協会、介護福祉士会、社会福祉士会

市・市教委・市教育研究所等

ボランティア、福祉関係サークル、

行政相談。

四万十市子ども支援ネットワーク・朗読の会虹

金讃(社協・民協・役員会議・西畠三市・ヘルパー・老人クラブ・四万十市身障連)

事業(地区社協・人材ハシク・共事・手話養成・推進校・運動会・日赤)

ボランティア勉強会・法律相談・行政相談・災害ボランティア情報交換会・母子家庭等就業自立支援センター

学校説明会、吳服販売、営業会議、健康セミナー、民間資格養成講座

営業

平成27年度 社会福祉センター利用状況(免除)

月	大会議室				小会議室				老人憩いの室				研修室Ⅰ				研修室Ⅱ				小計				合計	
	市	団体	社協	市	団体	社協	市	団体	社協	市	団体	社協	市	団体	社協	市	団体	社協	市	団体	社協	市	団体	社協		
4	4	8	2	5	4				1	2	5	4	2			10	10	10	10	10	10	10	10	27	47	
5		4		1	4				1	1	3	2				2	1	4	1	4	1	4	1	13	18	
6		4		1	3				1		5	1				4			4			6	6	6	13	19
7	2	2	2	1	5				2	2	4	2	2			1			6	6	6	6	6	6	11	23
8		5		4	5				2		4	2	2			2			2			8	8	8	16	24
9		4		5	2				1		4	2	2			4			4			9	9	9	13	22
10	2		13	4	4				3	3	2	2	2			3	7	7	7	7	7	10	10	10	26	43
11		2	13	2	10				2		4	5	5			6			6			8	8	8	8	36
12		8		4	3					4		1	1			1	4		1	4		9	9	9	16	25
1		6		3	4				2		4	1	1			1	9		1	9		8	8	8	8	30
2		2	3	2	5	3			1		2	3				3	4	4	4	4	4	11	11	11	9	24
3		9		4	6						5	9				12			12			9	9	9	9	45
合計	8	4	79	6	39	53			1	12	10	48	31	4	6	63	28	28	98	98	98	238	238	238	364	

市
団体

市・教育委・市教育研究所等
行政相談・(幡多広域事務組合)・幡多郡民協・朗読の会虹・わかあゆ・補導センター

ボランティア連絡協議会

会議(社協・民協・役員会・職員会・会議・西部三市ヘルパー・老人クラブ・身障連)・県社協幡多ブロック会長等意見交換会
事業(地区社協・人材ノンシク・共募・手話養成・推進校・運動会・日赤)・母子支援センター・介護統一セミナー
ボランティア勉強会・法律相談・ふれあい相談・福祉活動計画策定委員会・災害ボラ情報交換会